

別添2

平成22年度

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

第6期 連結・個別財務諸表

あなたに、ベスト・ウェイ。



第6期 連結・個別財務諸表

目次

I 【連結財務諸表等】

- (1) 連結貸借対照表…………… 1
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…………… 4
- (3) 連結株主資本等変動計算書…………… 6
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書…………… 8

II 【財務諸表等】

- (1) 貸借対照表…………… 49
- (2) 損益計算書…………… 53
- (3) 株主資本等変動計算書…………… 60

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,251	12,508
高速道路事業営業未収入金	57,207	84,887
未収入金	3,818	9,237
有価証券	76,629	38,173
仕掛道路資産	360,635	375,860
その他のたな卸資産	※2 3,910	※2 4,161
受託業務前払金	10,666	9,670
繰延税金資産	2,005	1,654
その他	6,701	7,035
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	537,811	543,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,921	38,775
減価償却累計額	△7,662	△9,535
建物（純額）	27,258	29,240
構築物	40,933	44,074
減価償却累計額	△6,325	△7,712
構築物（純額）	34,607	36,361
機械及び装置	91,214	101,210
減価償却累計額	△35,559	△45,041
機械及び装置（純額）	55,654	56,168
車両運搬具	15,831	17,584
減価償却累計額	△10,932	△13,066
車両運搬具（純額）	4,898	4,518
工具、器具及び備品	8,670	9,862
減価償却累計額	△5,135	△5,964
工具、器具及び備品（純額）	3,535	3,897
土地	85,938	86,013
リース資産	1,896	2,762
減価償却累計額	△514	△1,010
リース資産（純額）	1,382	1,752
建設仮勘定	2,879	2,156
有形固定資産合計	216,156	220,109
無形固定資産		
投資その他の資産	9,218	10,375
投資有価証券	※3 17,465	※3 18,706
長期前払費用	1,709	1,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	2,420	2,799
その他	3,371	3,650
貸倒引当金	△421	△349
投資その他の資産合計	24,546	26,297
固定資産合計	249,921	256,782
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	494	564
その他	19	13
繰延資産合計	514	577
資産合計	※1 788,246	※1 800,534
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	54,325	76,324
1年内返済予定の長期借入金	8,561	6,810
リース債務	453	605
未払金	21,444	26,462
未払法人税等	4,079	2,190
預り金	1,512	1,303
受託業務前受金	14,125	10,188
前受金	2,832	2,225
賞与引当金	3,681	3,742
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	217	173
回数券払戻引当金	38	34
災害損失引当金	—	281
その他	4,131	4,008
流動負債合計	115,404	134,351
固定負債		
道路建設関係社債	※1 289,218	※1 374,328
道路建設関係長期借入金	125,000	30,000
長期借入金	19,215	12,403
リース債務	1,006	1,243
退職給付引当金	65,865	68,358
ETCマイレージサービス引当金	7,120	7,250
その他の引当金	610	711
負ののれん	5,615	5,297
その他	7,528	7,155
固定負債合計	521,181	506,749
負債合計	636,586	641,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	40,392	48,189
株主資本合計	151,685	159,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△50
その他の包括利益累計額合計	△25	△50
純資産合計	151,659	159,433
負債純資産合計	788,246	800,534

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	808,469	800,392
営業費用		
道路資産賃借料	400,401	394,986
高速道路等事業管理費及び売上原価	338,627	334,438
販売費及び一般管理費	※2 59,973	※2 61,257
営業費用合計	※1 799,002	※1 790,682
営業利益	9,466	9,710
営業外収益		
受取利息	247	98
土地物件貸付料	421	358
持分法による投資利益	1,312	1,188
負ののれん償却額	—	318
その他	1,733	788
営業外収益合計	3,714	2,752
営業外費用		
支払利息	602	413
その他	136	150
営業外費用合計	738	564
経常利益	12,442	11,898
特別利益		
固定資産等修正益	※3 645	—
固定資産売却益	379	—
負ののれん発生益	—	1,626
その他	76	80
特別利益合計	1,101	1,706
特別損失		
固定資産除却損	※4 495	※4 432
減損損失	—	※5 454
その他	101	104
特別損失合計	597	991
税金等調整前当期純利益	12,946	12,613
法人税、住民税及び事業税	6,771	4,856
法人税等調整額	△1,070	△40
法人税等合計	5,701	4,816
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,797
当期純利益	7,245	7,797

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △24
包括利益	—	※1 7,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,773
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
前期末残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
前期末残高	33,146	40,392
当期変動額		
当期純利益	7,245	7,797
当期変動額合計	7,245	7,797
当期末残高	40,392	48,189
株主資本合計		
前期末残高	144,440	151,685
当期変動額		
当期純利益	7,245	7,797
当期変動額合計	7,245	7,797
当期末残高	151,685	159,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△79	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△24
当期変動額合計	53	△24
当期末残高	△25	△50
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△79	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△24
当期変動額合計	53	△24
当期末残高	△25	△50

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	144,360	151,659
当期変動額		
当期純利益	7,245	7,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	△24
当期変動額合計	7,299	7,773
当期末残高	151,659	159,433

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,946	12,613
減価償却費	18,659	20,328
減損損失	19	454
負ののれん発生益	—	△1,626
持分法による投資損益(△は益)	△1,312	△1,188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,537	2,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△72
受取利息及び受取配当金	△255	△198
支払利息	6,231	5,826
固定資産売却損益(△は益)	△378	△23
固定資産除却損	1,255	1,396
売上債権の増減額(△は増加)	36,715	△32,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	※2 △15,569	※2 △15,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,259	24,639
その他	△1,615	△8,157
小計	40,923	9,120
利息及び配当金の受取額	251	202
利息の支払額	△6,117	△6,050
法人税等の還付額	13	199
法人税等の支払額	△8,580	△6,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,491	△3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,303	△1,040
定期預金の払戻による収入	393	3,102
固定資産の取得による支出	△29,395	△20,816
固定資産の売却による収入	1,087	36
有価証券の売却による収入	542	250
投資有価証券の取得による支出	△61	△99
投資有価証券の売却による収入	150	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 142	※4 258
営業譲受による支出	—	※3 △116
その他	△115	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,558	△18,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	—
長期借入れによる収入	125,000	30,000
長期借入金の返済による支出	※2 △114,987	※2 △133,561
道路建設関係社債発行による収入	69,763	114,787
道路建設関係社債償還による支出	※2 △70,000	※2 △29,994
その他	△396	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,319	△19,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,294	△40,913
現金及び現金同等物の期首残高	84,029	91,323
現金及び現金同等物の期末残高	※1 91,323	※1 50,409

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 ネクセリア東日本(株) (株)ネクスコ東日本リテイル (株)ネクスコ東日本エリアサポート (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道 (株)ネクスコ・エンジニアリング東北 (株)ネクスコ東日本エンジニアリング (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (株)ネクスコ・トール東北 (株)ネクスコ・トール関東 (株)ネクスコ・トール北関東 (株)ネクスコ・メンテナンス北海道 (株)ネクスコ・メンテナンス東北 (株)ネクスコ・メンテナンス関東 (株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (株)ネクスコ東日本パトロール (株)E-NEXCOパトロール (株)ネクスコ・サポート北海道 (株)ネクスコ東日本トラスティ</p> <p>当連結会計年度において、株式取得により東北道路サービス(株)及び北海道ハイウェイ・サービス(株)を連結の範囲に含めることといたしましたが、他の連結子会社とそれぞれ合併により消滅したため、連結子会社数から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 ネクセリア東日本(株) (株)ネクスコ東日本リテイル (株)ネクスコ東日本エリアサポート (株)ネクスコ東日本ロジテム (株)盛岡セントラルホテル (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道 (株)ネクスコ・エンジニアリング東北 (株)ネクスコ東日本エンジニアリング (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (株)ネクスコ・トール東北 (株)ネクスコ・トール関東 (株)ネクスコ・トール北関東 (株)ネクスコ・メンテナンス北海道 (株)ネクスコ・メンテナンス東北 (株)ネクスコ・メンテナンス関東 (株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (株)ネクスコ東日本パトロール (株)E-NEXCOパトロール (株)ネクスコ・サポート北海道 (株)ネクスコ東日本トラスティ</p> <p>連結子会社のうち、(株)ネクスコ東日本ロジテムについては、当連結会計年度において新たに設立したことから、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(株)盛岡セントラルホテルは、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>当連結会計年度において、株式取得により(株)NRMを連結の範囲に含めることといたしましたが、他の連結子会社との合併により消滅したため、連結子会社数から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において、株式取得により持分法適用関連会社でありました奥羽道路サービス(株)を連結の範囲に含めることといたしましたが、他の連結子会社との合併により消滅したため、連結子会社数から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 会社等の名称 東京湾横断道路(株) 東北高速道路ターミナル(株) (株)NEXCOシステムズ (株)高速道路総合技術研究所 (株)NEXCO保険サービス ハイウェイ・トール・システム(株) 奥羽道路サービス(株) なお、奥羽道路サービス(株)については、東北道路サービス(株)の異動に伴い、株式を取得したため、持分法適用関連会社に含まれることとしております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 6社 会社等の名称 東京湾横断道路(株) 東北高速道路ターミナル(株) (株)NEXCOシステムズ (株)高速道路総合技術研究所 (株)NEXCO保険サービス ハイウェイ・トール・システム(株) 奥羽道路サービス(株)については、当連結会計年度において、連結子会社となったため持分法適用関連会社から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>仕掛道路資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品等 最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>仕掛道路資産 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	建物	7年～50年	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～17年
構築物	10年～60年										
機械及び装置	5年～17年										
建物	7年～50年										
構築物	10年～60年										
機械及び装置	5年～17年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>②創立費及び開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>②創立費及び開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>⑨カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>④回数券払戻引当金 同左</p> <p>⑤災害損失引当金 東日本大震災に伴う修繕費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>⑨カードポイントサービス引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引渡した日に行っております。 また、受託事業等に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生年度より実質的判断による見積年数で均等償却しております</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 この変更により、営業収益が895百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ39万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は14百万円であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は19百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、経常利益が7百万円、税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「契約解除違約金」(当連結会計年度195百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「消費税等免税益」(当連結会計年度57百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当連結会計年度19百万円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度5百万円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は298百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度28百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は19百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債290,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債120,000百万円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債375,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債100,000百万円の担保に供しております。</p>																
<p>※2 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,910百万円</td> </tr> </table>	商品	295百万円	未成工事支出金	1,192百万円	原材料及び貯蔵品	2,423百万円	計	3,910百万円	<p>※2 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> </table>	商品	369百万円	未成工事支出金	1,189百万円	原材料及び貯蔵品	2,603百万円	計	4,161百万円
商品	295百万円																
未成工事支出金	1,192百万円																
原材料及び貯蔵品	2,423百万円																
計	3,910百万円																
商品	369百万円																
未成工事支出金	1,189百万円																
原材料及び貯蔵品	2,603百万円																
計	4,161百万円																
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,488百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,388百万円)</p>	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,646百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,471百万円)</p>																
<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">5,872,579百万円</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">17,776百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,890,777百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,872,579百万円	中日本高速道路(株)	17,776百万円	西日本高速道路(株)	422百万円	計	5,890,777百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">4,380,928百万円</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">12,172百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,393,375百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	4,380,928百万円	中日本高速道路(株)	12,172百万円	西日本高速道路(株)	275百万円	計	4,393,375百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,872,579百万円																
中日本高速道路(株)	17,776百万円																
西日本高速道路(株)	422百万円																
計	5,890,777百万円																
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	4,380,928百万円																
中日本高速道路(株)	12,172百万円																
西日本高速道路(株)	275百万円																
計	4,393,375百万円																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 22,522百万円</p> <p>② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 98,100百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 350,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が70,000百万円、道路建設関係長期借入金が105,000百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 18,771百万円</p> <p>② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 31,200百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 335,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が30,000百万円、道路建設関係長期借入金が125,000百万円それぞれ減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※1 研究開発費の総額は、556百万円であります。	※1 研究開発費の総額は、682百万円であります。								
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 11,503百万円 賞与引当金繰入額 688百万円 ETCマイレージサービス引当金繰入額 7,120百万円 その他の引当金繰入額 55百万円 利用促進費 22,828百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 11,906百万円 賞与引当金繰入額 657百万円 ETCマイレージサービス引当金繰入額 7,250百万円 その他の引当金繰入額 57百万円 利用促進費 22,168百万円								
※3 固定資産等修正益 構築物他 645百万円	※3 _____								
※4 固定資産除却損 建物他 495百万円	※4 固定資産除却損 建物他 432百万円								
_____	※5 減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ゴミ焼却施設（建物240百万円、機械及び装置214百万円）については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（454百万円）として計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 日立市</td> <td>ゴミ 焼却施設</td> <td>建物 機械及び装置</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県 日立市	ゴミ 焼却施設	建物 機械及び装置	454
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
茨城県 日立市	ゴミ 焼却施設	建物 機械及び装置	454						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 7,299百万円

少数株主に係る包括利益 ー百万円

計 7,299百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 53百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 0百万円

計 53百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000	—	—	105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000	—	—	105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,251百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">76,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,323百万円</td> </tr> </table> <p>※2 財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出△70,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△70,000百万円であります。また、長期借入金の返済による支出△114,987百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△105,000百万円が含まれております。</p> <p>以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(△は増加)△15,569百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額 171,193百万円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	16,251百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,307百万円	MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)	76,379百万円	現金及び現金同等物	91,323百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,508百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△272百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">38,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,409百万円</td> </tr> </table> <p>※2 財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出△29,994百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△29,994百万円であります。また、長期借入金の返済による支出△133,561百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△125,000百万円が含まれております。</p> <p>以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(△は増加)△15,360百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額158,648百万円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	12,508百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△272百万円	MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)	38,173百万円	現金及び現金同等物	50,409百万円
現金及び預金勘定	16,251百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,307百万円																
MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)	76,379百万円																
現金及び現金同等物	91,323百万円																
現金及び預金勘定	12,508百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△272百万円																
MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)	38,173百万円																
現金及び現金同等物	50,409百万円																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
	<p>※3 営業譲受等</p> <p>当社の連結子会社である(株)ネクスコ東日本ロジテムが営業及び資産を譲受けたこと等により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table>	流動資産	38百万円	固定資産	78百万円	資産合計	116百万円																																																																																
流動資産	38百万円																																																																																						
固定資産	78百万円																																																																																						
資産合計	116百万円																																																																																						
<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東北道路サービス(株) (平成21年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△689百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△255百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 北海道ハイウェイ・サービス(株) (平成21年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△485百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> </table>	流動資産	677百万円	固定資産	253百万円	流動負債	△112百万円	固定負債	△22百万円	負ののれん	△689百万円	未実現利益	1百万円	株式の取得原価	108百万円	現金及び現金同等物	△255百万円	差引：取得による収入	146百万円	流動資産	77百万円	固定資産	593百万円	流動負債	△73百万円	固定負債	△42百万円	負ののれん	△485百万円	既所有分	△12百万円	未実現利益	0百万円	株式の取得原価	57百万円	現金及び現金同等物	△53百万円	差引：取得による支出	△3百万円	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 奥羽道路サービス(株) (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△319百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (株)NRM (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> </table> <p>(3) (株)盛岡セントラルホテル (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,329百万円	固定資産	377百万円	流動負債	△34百万円	固定負債	△27百万円	負ののれん発生益	△1,592百万円	既所有分	△25百万円	段階取得に係る差損	11百万円	株式の取得原価	38百万円	現金及び現金同等物	△319百万円	差引：取得による収入	281百万円	流動資産	54百万円	固定資産	29百万円	流動負債	△15百万円	負ののれん発生益	△6百万円	株式の取得原価	63百万円	現金及び現金同等物	△49百万円	差引：取得による支出	△13百万円	流動資産	57百万円	固定資産	22百万円	流動負債	△21百万円	負ののれん発生益	△27百万円	株式の取得原価	31百万円	現金及び現金同等物	△22百万円	差引：取得による支出	△9百万円
流動資産	677百万円																																																																																						
固定資産	253百万円																																																																																						
流動負債	△112百万円																																																																																						
固定負債	△22百万円																																																																																						
負ののれん	△689百万円																																																																																						
未実現利益	1百万円																																																																																						
株式の取得原価	108百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△255百万円																																																																																						
差引：取得による収入	146百万円																																																																																						
流動資産	77百万円																																																																																						
固定資産	593百万円																																																																																						
流動負債	△73百万円																																																																																						
固定負債	△42百万円																																																																																						
負ののれん	△485百万円																																																																																						
既所有分	△12百万円																																																																																						
未実現利益	0百万円																																																																																						
株式の取得原価	57百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△53百万円																																																																																						
差引：取得による支出	△3百万円																																																																																						
流動資産	1,329百万円																																																																																						
固定資産	377百万円																																																																																						
流動負債	△34百万円																																																																																						
固定負債	△27百万円																																																																																						
負ののれん発生益	△1,592百万円																																																																																						
既所有分	△25百万円																																																																																						
段階取得に係る差損	11百万円																																																																																						
株式の取得原価	38百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△319百万円																																																																																						
差引：取得による収入	281百万円																																																																																						
流動資産	54百万円																																																																																						
固定資産	29百万円																																																																																						
流動負債	△15百万円																																																																																						
負ののれん発生益	△6百万円																																																																																						
株式の取得原価	63百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△49百万円																																																																																						
差引：取得による支出	△13百万円																																																																																						
流動資産	57百万円																																																																																						
固定資産	22百万円																																																																																						
流動負債	△21百万円																																																																																						
負ののれん発生益	△27百万円																																																																																						
株式の取得原価	31百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△22百万円																																																																																						
差引：取得による支出	△9百万円																																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	1,067	677	0	388	工具、器具 及び備品	850	708	—	142
車 両 運 搬 具	202	130	—	71	車 両 運 搬 具	163	121	—	42
ソフ ト ウ ェ ア	17	7	—	9	ソフ ト ウ ェ ア	17	10	—	6
合計	1,286	815	0	470	合計	1,031	840	—	191
※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
279百万円					166百万円				
1年超					1年超				
191百万円					24百万円				
合計					合計				
470百万円					191百万円				
リース資産減損勘定期末残高					0百万円				
※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
380百万円					279百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
377百万円					278百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
①道路資産の未経過リース料					①道路資産の未経過リース料				
1年内					1年内				
420,562百万円					378,931百万円				
1年超					1年超				
24,019,240百万円					20,523,706百万円				
合計					合計				
24,439,803百万円					20,902,638百万円				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申出ることができることとされております。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>②道路資産以外の未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,087百万円	1年超	1,095百万円	合計	2,182百万円	<p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申出ることができることとされております。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>②道路資産以外の未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148百万円</td> </tr> </table>	1年内	749百万円	1年超	399百万円	合計	1,148百万円
1年内	1,087百万円												
1年超	1,095百万円												
合計	2,182百万円												
1年内	749百万円												
1年超	399百万円												
合計	1,148百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧のうち、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属することとなる高速道路資産(以下単に「高速道路資産」といいます。)に係る建設資金計画に照らし、金融機関借入及び社債発行により必要資金を調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関借入により調達しております。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金のうち、短期借入金は運転資金を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は高速道路資産の建設等を目的とした資金調達であります。変動金利により調達した借入金は、金利変動リスクがあるが、長期借入金の満期までの期間が3年程度と比較的短期であり金利変動リスクは限定的であるため、デリバティブは利用しておりません。

また、一時的な余裕資金は、社内規程に基づき、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件が織り込まれているため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,251	16,251	—
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	57,207 △16		
	57,190	57,190	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	76,250	76,250	0
②その他有価証券	1,024	1,024	—
資産計	150,716	150,717	0
(4) 高速道路事業営業未払金	54,325	54,325	—
(5) 未払金	21,444	21,444	—
(6) 道路建設関係社債	289,218	301,474	12,255
(7) 道路建設関係長期借入金	125,000	125,000	—
(8) 長期借入金	27,776	28,278	501
負債計	517,764	530,521	12,757

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 高速道路事業営業未払金並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

(7) 道路建設関係長期借入金並びに(8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引き算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	16,820

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,886	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	57,207	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	250	—	—	—
満期保有目的の債券(その他)	76,000	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	146	—	150
合計	148,343	146	—	150

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	30,000	—	—	260,000
長期借入金	8,561	6,811	130,042	5,045	2,264	51
合計	8,561	6,811	160,042	5,045	2,264	260,051

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧のうち、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属することとなる高速道路資産(以下単に「高速道路資産」といいます。)に係る建設資金計画に照らし、金融機関借入及び社債発行により必要資金を調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関借入により調達しております。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金のうち、短期借入金は運転資金を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は高速道路資産の建設等を目的とした資金調達であります。変動金利により調達した借入金は、金利変動リスクがあるが、長期借入金の満期までの期間が3年程度と比較的短期であり金利変動リスクは限定的であるため、デリバティブは利用しておりません。

また、一時的な余裕資金は、社内規程に基づき、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件が織り込まれているため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,508	12,508	—
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	84,887 △15		
	84,872	84,872	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	38,099	38,097	△2
②その他有価証券	794	794	—
資産計	136,275	136,272	△2
(4) 高速道路事業営業未払金	76,324	76,324	—
(5) 未払金	26,462	26,462	—
(6) 道路建設関係社債	374,328	388,245	13,917
(7) 道路建設関係長期借入金	30,000	30,000	—
(8) 長期借入金	19,214	19,566	352
負債計	526,330	540,599	14,269

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 高速道路事業営業未払金並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

(7) 道路建設関係長期借入金並びに(8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引き算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17,985

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,123	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	84,887	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
満期保有目的の債券(その他)	38,000	100	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	100	—	150
合計	134,010	200	—	150

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	25,000	90,000	—	60,000	200,000
長期借入金	6,810	5,042	35,045	2,264	4	46
合計	6,810	30,042	125,045	2,264	60,004	200,046

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	250	250	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	250	250	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	76,000	76,000	—
	小計	76,000	76,000	—
合計		76,250	76,250	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50	40	9
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	42	33	9
	③その他	—	—	—
	(3) その他	502	454	47
小計		595	528	66
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	△0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	97	117	△20
	③その他	149	149	—
	(3) その他	170	178	△7
小計		428	457	△28
合計		1,024	985	38

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	41	11	5
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41	11	5

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	97	△2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	38,000	38,000	—
	小計	38,099	38,097	△2
合計		38,099	38,097	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	26	3
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	114	109	4
小計		144	135	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	87	△24
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	102	103	△1
	③その他	149	149	—
	(3) その他	335	350	△14
小計		650	691	△41
合計		794	827	△32

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	103	24	15
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	126	—	32
③その他	—	—	—
(3) その他	338	—	5
合計	567	24	53

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	328,384百万円
年金財政計算上の給付債務の額	411,778百万円
差引額	<u>△83,393百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

3.68%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額△17,738百万円、未償却過去勤務債務残高△20,603百万円、繰越不足金△45,051百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年3月まで及び20年以内の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金512百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	347,703百万円
年金財政計算上の給付債務の額	377,194百万円
差引額	<u>△29,491百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成22年3月31日現在)

3.66%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額△13,216百万円、未償却過去勤務債務残高△17,899百万円、剰余金・不足金等1,624百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年3月まで及び20年以内の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金519百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△106,477	△109,549
ロ. 年金資産	32,830	33,470
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△73,647	△76,078
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,094	8,031
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△312	△312
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△65,865	△68,358
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△65,865	△68,358

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	4,110	4,131
ロ. 利息費用	2,018	2,081
ハ. 期待運用収益	△121	△304
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,191	861
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△64	△43
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	36	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,171	6,726

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 割引率	1.3~2.5%	0.53~2.5%
ロ. 期待運用収益率	0.0~4.5%	0.0~2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)	1~18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1~15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	1~14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,474百万円</td></tr> <tr><td>ETCマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,186百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,753百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,432百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収出向者退職給付負担金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,426百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	82百万円	賞与引当金	1,518百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	88百万円	退職給付引当金	26,474百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,880百万円	その他	5,142百万円	繰延税金資産小計	36,186百万円	評価性引当額	△31,753百万円	繰延税金資産合計	4,432百万円	未収出向者退職給付負担金	1百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	4,426百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,510百万円</td></tr> <tr><td>ETCマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,933百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,493百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,488百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,453百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28百万円	賞与引当金	1,545百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	70百万円	退職給付引当金	27,510百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,933百万円	その他	4,405百万円	繰延税金資産小計	36,493百万円	評価性引当額	△32,005百万円	繰延税金資産合計	4,488百万円	その他	34百万円	繰延税金負債合計	34百万円	繰延税金資産の純額	4,453百万円
貸倒引当金	82百万円																																																		
賞与引当金	1,518百万円																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	88百万円																																																		
退職給付引当金	26,474百万円																																																		
ETCマイレージサービス引当金	2,880百万円																																																		
その他	5,142百万円																																																		
繰延税金資産小計	36,186百万円																																																		
評価性引当額	△31,753百万円																																																		
繰延税金資産合計	4,432百万円																																																		
未収出向者退職給付負担金	1百万円																																																		
その他	4百万円																																																		
繰延税金負債合計	6百万円																																																		
繰延税金資産の純額	4,426百万円																																																		
貸倒引当金	28百万円																																																		
賞与引当金	1,545百万円																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	70百万円																																																		
退職給付引当金	27,510百万円																																																		
ETCマイレージサービス引当金	2,933百万円																																																		
その他	4,405百万円																																																		
繰延税金資産小計	36,493百万円																																																		
評価性引当額	△32,005百万円																																																		
繰延税金資産合計	4,488百万円																																																		
その他	34百万円																																																		
繰延税金負債合計	34百万円																																																		
繰延税金資産の純額	4,453百万円																																																		
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,420百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	2,005百万円	固定資産－繰延税金資産	2,420百万円	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,799百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,654百万円	固定資産－繰延税金資産	2,799百万円	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－その他	0百万円																																		
流動資産－繰延税金資産	2,005百万円																																																		
固定資産－繰延税金資産	2,420百万円																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																		
固定負債－繰延税金負債	—																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,654百万円																																																		
固定資産－繰延税金資産	2,799百万円																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																		
固定負債－その他	0百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	評価性引当額	14.6%	持分法による投資利益	△4.1%	繰越欠損金	△8.5%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	評価性引当額	8.8%	持分法による投資利益	△3.8%	負ののれん発生益	△5.2%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																		
評価性引当額	14.6%																																																		
持分法による投資利益	△4.1%																																																		
繰越欠損金	△8.5%																																																		
その他	1.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																		
法定実効税率(調整)	40.5%																																																		
評価性引当額	8.8%																																																		
持分法による投資利益	△3.8%																																																		
負ののれん発生益	△5.2%																																																		
その他	△2.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設(土地を含む)等を有しております。なお、これらの一部については、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としているものであります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,499	△5	1,494	1,494
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	79,668	1,487	81,156	81,156

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は三芳PA(上り)、羽生PA(下り)への投資(2,184百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(除却損)(百万円)
賃貸等不動産	126	42	84	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	18,204	13,008	5,196	355

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設(土地を含む)等を有しております。なお、これらの一部については、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としているものであります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	1,494	484	1,978	1,978
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	81,156	320	81,476	81,476

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は三芳PA(上り)への投資(587百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(除却損) (百万円)
賃貸等不動産	126	47	78	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	17,846	13,237	4,609	325

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	道路休憩所事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	746,942	24,048	35,835	1,642	808,469	—	808,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,804	—	25	1	4,831	(4,831)	—
計	751,746	24,048	35,861	1,644	813,300	(4,831)	808,469
営業費用	748,157	23,889	30,095	1,795	803,937	(4,935)	799,002
営業利益(又は営業損失△)	3,589	159	5,765	△151	9,362	103	9,466
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	558,725	11,701	107,496	2,627	680,549	107,696	788,246
減価償却費	14,942	0	1,893	101	16,938	1,721	18,659
資本的支出	15,949	—	4,547	190	20,687	3,942	24,630

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,277百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	746,942	24,048	35,835	806,826	1,642	—	808,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,804	—	25	4,829	1	△4,831	—
計	751,746	24,048	35,861	811,656	1,644	△4,831	808,469
セグメント利益又は損失(△)	3,589	159	5,765	9,514	△151	103	9,466
セグメント資産	558,725	11,701	107,496	677,922	2,627	107,696	788,246
その他の項目							
減価償却費	14,942	0	1,893	16,836	101	1,721	18,659
持分法適用会社への投資	16,101	—	26	16,128	359	—	16,488
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	15,949	—	4,547	20,496	190	3,942	24,630

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額103百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額107,696百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産122,277百万円及びセグメント間消去△14,580百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額1,721百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,942百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	738,637	23,214	37,217	799,069	1,322	—	800,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,387	—	37	4,425	2	△4,427	—
計	743,025	23,214	37,255	803,494	1,325	△4,427	800,392
セグメント利益又は損失(△)	5,409	74	4,316	9,801	△148	58	9,710
セグメント資産	605,220	15,488	109,543	730,252	3,163	67,118	800,534
その他の項目							
減価償却費	16,152	—	2,052	18,205	106	2,015	20,328
持分法適用会社への投資	17,270	—	—	17,270	376	—	17,646
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,309	—	4,902	24,212	287	3,046	27,546

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額67,118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産82,826百万円及びセグメント間消去△15,708百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額2,015百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,046百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスは報告セグメントにおいて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	159,037	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	—	—	454	454	—	—	454

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	4,244	—	1,053	5,297	—	—	5,297

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	6	—	1,620	1,626	—	—	1,626

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

高速道路：(株)NRMの子会社化によるものであります。

道路休憩所：主として奥羽道路サービス(株)の子会社化によるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	—	国土交通 行政	(被所有) 直接 99.9%	役員の兼任 転籍 道路の新設 等の受託等	受託業務前 受金の受入 (注1、注 2)	23,453	受託業務前 受金	9,711

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東京都 港区	4,855,290	高速道路の 新設、改築、 修繕その他 の管理	なし	道路資産の 借受	道路資産賃 借料の支払	400,401	高速道路事 業営業未収 入金	3,555	
							道路資産完 成高	171,193	高速道路事 業営業未収 入金	7,258	
								債務の引渡 及び債務保 証(注1)	175,000	—	—
							借入金等の 連帯債務	債務保証 (注2)	5,872,579	—	—
								債務保証 (注3)	295,622	—	—
								当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	27,637	—	—
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	中日本高速道 路(株)	愛知県 名古屋 市中区	65,000	高速道路の 新設、改築、 修繕その他 の管理	なし	借入金等の 連帯債務	債務保証 (注2)	17,776	—	—	
							当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	27,637	—	—	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	西日本高速道 路(株)	大阪府 大阪市 北区	47,500	高速道路の 新設、改築、 修繕その他 の管理	なし	借入金等の 連帯債務	当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	27,637	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、22,522百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と、273,100百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東京湾横断道路(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(7社)の要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	504,348百万円
固定資産合計	9,155百万円
流動負債合計	26,729百万円
固定負債合計	383,210百万円
純資産合計	103,563百万円
売上高	29,286百万円
税引前当期純利益	999百万円
当期純利益	532百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	役員の兼任 転籍 道路の新設 等の受託等	受託業務前 受金の受入 (注1、注 2)	11,676	受託業務前 受金	7,388

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東京都 港区	4,983,550	高速道路 に係る道路 資産の保有 及び会社へ の貸付け、 承継債務 の返済等	なし	道路資産 との関係	道路資産の 借受	道路資産賃 借料の支払	394,986	高速道路事 業営業未収 入金	26,967
										高速道路事 業営業未払 金	42,314
							道路資産及 び債務の引 渡等	道路資産完 成高	158,648	高速道路事 業営業未収 入金	18,378
								債務の引渡 及び債務保 証(注1)	155,000	—	—
							借入金等の 連帯債務	債務保証 (注2)	4,380,928	—	—
								債務保証 (注3)	229,971	—	—
	当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	19,214	—	—							
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	中日本高速道 路(株)	愛知県 名古屋 市中区	65,000	高速道路 の新設、 改築、維 繕その他 の管理等	なし	借入金 の連帯 債務	債務保証 (注2)	12,172	—	—	
							当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	19,214	—	—	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	西日本高速道 路(株)	大阪府 大阪市 北区	47,500	高速道路 の新設、 改築、維 繕その他 の管理等	なし	借入金 の連帯 債務	当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	19,214	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、18,771百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と、211,200百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東京湾横断道路㈱を含む、すべての持分法適用関連会社(6社)の要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	500,570百万円
固定資産合計	8,991百万円
流動負債合計	44,381百万円
固定負債合計	362,897百万円
純資産合計	102,283百万円
売上高	29,024百万円
税引前当期純利益	646百万円
当期純利益	370百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,444.38円	1株当たり純資産額	1,518.40円
1株当たり当期純利益金額	69.00円	1株当たり当期純利益金額	74.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,245	7,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,245	7,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,659	159,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,659	159,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	105,000	105,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—————	<p>(重要な契約の変更)</p> <p>当社は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」の一部を変更することを、平成23年5月25日開催の取締役会にて決議し、平成23年6月6日付けで締結しております。</p> <p>これは、東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（平成23年法律第42号）に基づき、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）の規定により定めた高速道路利便増進事業に係る計画（各種割引制度）の変更が義務付けられたことによるものであります。</p> <p>あわせて協定において、一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～つくば中央IC、及び稲敷IC～大栄JCT））の事業を、新設事業として追加しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">協定の相手</td> <td>(独) 日本高速道路保有・債務返済機構</td> </tr> <tr> <td>変更時期</td> <td>平成23年6月6日</td> </tr> <tr> <td>変更内容</td> <td>各種割引制度の変更及び一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～つくば中央IC、及び稲敷IC～大栄JCT））の事業追加、それらに伴う計画料金収入及び道路資産貸付料の増額</td> </tr> <tr> <td>変更による影響</td> <td>当該変更により、平成23年度から平成62年度までの協定における「道路資産の貸付料の額」（税込）が21,947,770百万円から22,200,415百万円に増加しております。</td> </tr> </table>	協定の相手	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	変更時期	平成23年6月6日	変更内容	各種割引制度の変更及び一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～つくば中央IC、及び稲敷IC～大栄JCT））の事業追加、それらに伴う計画料金収入及び道路資産貸付料の増額	変更による影響	当該変更により、平成23年度から平成62年度までの協定における「道路資産の貸付料の額」（税込）が21,947,770百万円から22,200,415百万円に増加しております。
協定の相手	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構								
変更時期	平成23年6月6日								
変更内容	各種割引制度の変更及び一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～つくば中央IC、及び稲敷IC～大栄JCT））の事業追加、それらに伴う計画料金収入及び道路資産貸付料の増額								
変更による影響	当該変更により、平成23年度から平成62年度までの協定における「道路資産の貸付料の額」（税込）が21,947,770百万円から22,200,415百万円に増加しております。								

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638	10,338
高速道路事業営業未収入金	57,210	84,890
未収入金	2,643	8,268
有価証券	76,000	38,000
仕掛道路資産	361,349	376,611
商品	2	13
原材料	925	1,022
貯蔵品	874	826
受託業務前払金	10,722	9,709
前払金	468	414
前払費用	365	277
繰延税金資産	1,170	720
その他の流動資産	6,580	6,748
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	531,936	537,826
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,780	1,804
減価償却累計額	△349	△439
建物（純額）	1,430	1,364
構築物	35,109	37,975
減価償却累計額	△3,778	△4,774
構築物（純額）	31,330	33,200
機械及び装置	89,990	99,988
減価償却累計額	△34,847	△44,264
機械及び装置（純額）	55,143	55,723
車両運搬具	14,538	15,870
減価償却累計額	△10,130	△12,010
車両運搬具（純額）	4,408	3,859
工具、器具及び備品	5,802	6,013
減価償却累計額	△3,598	△3,882
工具、器具及び備品（純額）	2,204	2,131
土地	0	0
リース資産	11	181
減価償却累計額	△2	△14
リース資産（純額）	8	166
建設仮勘定	1,903	1,440
有形固定資産合計	96,429	97,886
無形固定資産	3,850	4,153
高速道路事業固定資産合計	100,279	102,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	20,010	23,004
減価償却累計額	△3,963	△5,036
建物(純額)	16,047	17,967
構築物	5,166	5,430
減価償却累計額	△2,132	△2,471
構築物(純額)	3,034	2,959
機械及び装置	1,152	1,261
減価償却累計額	△610	△649
機械及び装置(純額)	541	611
工具、器具及び備品	139	163
減価償却累計額	△69	△96
工具、器具及び備品(純額)	69	67
土地	72,997	73,195
建設仮勘定	470	278
有形固定資産合計	93,160	95,079
無形固定資産	56	112
関連事業固定資産合計	93,217	95,191
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,507	8,573
減価償却累計額	△2,143	△2,439
建物(純額)	6,364	6,133
構築物	660	668
減価償却累計額	△346	△383
構築物(純額)	314	285
機械及び装置	149	139
減価償却累計額	△56	△59
機械及び装置(純額)	92	79
車両運搬具	3	1
減価償却累計額	△3	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	894	1,353
減価償却累計額	△460	△525
工具、器具及び備品(純額)	434	827
土地	12,362	12,153
リース資産	790	819
減価償却累計額	△255	△453
リース資産(純額)	534	365
建設仮勘定	491	44
有形固定資産合計	20,594	19,888
無形固定資産	4,635	5,418
各事業共用固定資産合計	25,230	25,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	117	115
有形固定資産合計	117	115
その他の固定資産合計	117	115
投資その他の資産		
関係会社株式	13,882	14,452
投資有価証券	35	35
長期貸付金	216	111
長期前払費用	1,675	1,433
その他の投資等	1,811	1,950
貸倒引当金	△407	△335
投資その他の資産合計	17,213	17,647
固定資産合計	236,058	240,301
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	494	564
繰延資産合計	494	564
資産合計	※1 768,489	※1 778,692
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	※2 67,653	※2 92,796
1年以内返済予定長期借入金	8,561	6,810
リース債務	208	260
未払金	※2 12,885	※2 16,739
未払費用	1,653	1,402
未払法人税等	2,646	989
預り連絡料金	1,032	761
預り金	※2 15,433	※2 17,414
受託業務前受金	14,125	10,188
前受金	2,810	2,228
前受収益	6	1
賞与引当金	1,535	1,527
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	217	173
回数券払戻引当金	38	34
災害損失引当金	—	281
その他の流動負債	365	368
流動負債合計	129,175	151,979
固定負債		
道路建設関係社債	※1 289,218	※1 374,328
道路建設関係長期借入金	125,000	30,000
その他の長期借入金	19,215	12,403
リース債務	362	297
受入保証金	3,438	3,495
退職給付引当金	59,578	61,408
役員退職慰労引当金	39	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ETCマイレージサービス引当金	7,120	7,250
カードポイントサービス引当金	443	538
資産除去債務	—	117
その他の固定負債	622	75
固定負債合計	505,038	489,939
負債合計	634,214	641,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,780	15,437
繰越利益剰余金	8,201	10,042
利益剰余金合計	22,981	25,479
株主資本合計	134,275	136,773
純資産合計	134,275	136,773
負債・純資産合計	768,489	778,692

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	571,150	558,777
道路資産完成高	171,193	158,648
その他の売上高	2,390	18,975
営業収益合計	744,735	736,401
営業費用		
道路資産賃借料	400,401	394,986
道路資産完成原価	171,193	158,648
管理費用	172,376	179,663
営業費用合計	※1 743,971	※1 733,298
高速道路事業営業利益	763	3,103
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	24,048	23,214
休憩所等事業収入	10,909	10,357
その他の事業収入	1,644	1,325
営業収益合計	36,601	34,897
営業費用		
受託業務事業費	23,889	23,139
休憩所等事業費	7,562	7,841
その他の事業費用	1,795	1,474
営業費用合計	33,247	32,455
関連事業営業利益	3,354	2,441
全事業営業利益	4,117	5,544
営業外収益		
受取利息	22	15
有価証券利息	179	57
受取配当金	—	602
土地物件貸付料	398	311
契約解除違約金	181	—
固定資産受贈益	343	—
雑収入	479	406
営業外収益合計	1,603	1,392
営業外費用		
支払利息	644	449
雑損失	82	82
営業外費用合計	727	531
経常利益	4,994	6,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 377	※2 23
固定資産等修正益	※3 645	—
特別利益合計	1,022	23
特別損失		
固定資産除却損	※4 394	※4 405
減損損失	19	※5 454
その他特別損失	—	30
特別損失合計	414	890
税引前当期純利益	5,602	5,537
法人税、住民税及び事業税	3,952	2,590
法人税等調整額	△650	450
法人税等合計	3,302	3,040
当期純利益	2,299	2,497

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			400,401		394,986
2 道路資産完成原価			171,193		158,648
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		72,895		79,004	
(2) 管理業務費		56,144		57,648	
(3) 一般管理費		43,336		43,010	
計			172,376		179,663
高速道路事業営業費用合計			743,971		733,298
II 関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		23,790		22,961	
(2) 一般管理費		98		178	
計			23,889		23,139
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業管理費		6,920		7,096	
(2) 一般管理費		641		745	
計			7,562		7,841
3 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		1,215		1,085	
(2) 一般管理費		580		388	
計			1,795		1,474
関連事業営業費用合計			33,247		32,455
全事業営業費用合計			777,219		765,754

(2) 科目明細書

① 高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				400,401			394,986
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		1,387			1,101		
労務費		258			87		
外注費		202			187		
経費		1,173			1,753		
金利等		194			212		
一般管理費人件費		299			44		
一般管理費経費		336	3,852		75	3,462	
建設費							
材料費		314			1,022		
労務費		2,987			2,670		
外注費		149,605			137,598		
経費		3,152			3,285		
金利等		3,379			3,235		
一般管理費人件費		3,701			3,216		
一般管理費経費		2,994	166,134		2,695	153,725	
除却工事費用その他							
労務費		24			38		
外注費		1,118			1,325		
経費		7			9		
金利等		6			9		
一般管理費人件費		31			47		
一般管理費経費		17	1,205	171,193	29	1,460	158,648

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		3,664			4,122		
経費		69,231	72,895		74,882	79,004	
管理業務費							
人件費		1,930			1,875		
経費		54,213	56,144		55,772	57,648	
一般管理費							
人件費		9,077			8,935		
経費		34,259	43,336	172,376	34,075	43,010	179,663
II 営業外費用							
支払利息			124			255	
雑損失			80	204		78	333
高速道路事業営業費用等合計				744,176			733,632
III 法人税、住民税及び事業税			1,466			1,702	
IV 法人税等調整額			△241	1,225		295	1,997
高速道路事業総費用合計				745,401			735,629

- (注) 1. 財務諸表等規則第78条第2項第6号の規定により、高速道路事業等会計規則に定める「高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表」を、高速道路事業に係る原価明細書として表示しております。
2. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

② 受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9	0.0	7	0.0
II 労務費		523	2.3	379	1.8
III 経費		22,060	95.1	21,360	97.3
IV 一般管理費		599	2.6	199	0.9
当期総製造費用		23,193	100.0	21,948	100.0
期首受託業務前払金		11,319		10,722	
合計		34,513		32,670	
期末受託業務前払金		10,722		9,709	
受託事業費		23,790		22,961	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
外注費	18,168	外注費	16,143
用地費	1,449	補償費	2,360

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業管理費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14	0.2	16	0.2
II 労務費		171	2.5	208	3.0
III 経費		6,734	97.3	6,871	96.8
休憩所等事業管理費		6,920	100.0	7,096	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
業務委託費	2,703	業務委託費	2,707
減価償却費	1,497	減価償却費	1,524

④ その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	289	23.8	250	23.1
II 経費		925	76.2	835	76.9
その他の事業費		1,215	100.0	1,085	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
カードポイント サービス引当金繰入額	198	租税公課	166
租税公課	174	業務委託費	155

⑤ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は44,657百万円であり、このうち主なものは次のとおりです。

給与手当	6,336百万円
賞与引当金繰入額	381百万円
退職給付費用	1,718百万円
減価償却費	737百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,120百万円
利用促進費	21,800百万円

⑤ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は44,323百万円であり、このうち主なものは次のとおりです。

給与手当	6,378百万円
賞与引当金繰入額	347百万円
退職給付費用	1,571百万円
減価償却費	904百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,250百万円
利用促進費	21,318百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
その他資本剰余金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金合計		
前期末残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,969	14,780
当期変動額		
別途積立金の積立	811	656
当期変動額合計	811	656
当期末残高	14,780	15,437
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,712	8,201
当期変動額		
別途積立金の積立	△811	△656
当期純利益	2,299	2,497
当期変動額合計	1,488	1,841
当期末残高	8,201	10,042
利益剰余金合計		
前期末残高	20,682	22,981
当期変動額		
別途積立金の積立	—	
当期純利益	2,299	2,497
当期変動額合計	2,299	2,497
当期末残高	22,981	25,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	131,975	134,275
当期変動額		
当期純利益	2,299	2,497
当期変動額合計	2,299	2,497
当期末残高	134,275	136,773
純資産合計		
前期末残高	131,975	134,275
当期変動額		
当期純利益	2,299	2,497
当期変動額合計	2,299	2,497
当期末残高	134,275	136,773

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 同左</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～60年 機械及び装置 5～17年 なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 5～17年 なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却してあります。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(9) カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う修繕費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(9) カードポイントサービス引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引渡した日に行っております。 また、受託事業に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>この変更により、関連事業営業収益が895百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、経常利益が7百万円、税引前当期純利益が37百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産受贈益」の金額は55百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は1百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「契約解除違約金」(当事業年度45百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産受贈益」(当事業年度5百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債290,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債120,000百万円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債375,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債100,000百万円の担保に供しております。</p>																
<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">14,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">15,203百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業営業未払金	14,278百万円	未払金	3,489百万円	預り金	15,203百万円	<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">17,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">17,227百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業営業未払金	17,688百万円	未払金	4,540百万円	預り金	17,227百万円				
高速道路事業営業未払金	14,278百万円																
未払金	3,489百万円																
預り金	15,203百万円																
高速道路事業営業未払金	17,688百万円																
未払金	4,540百万円																
預り金	17,227百万円																
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">5,872,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">17,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,890,777百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,872,579百万円	中日本高速道路(株)	17,776百万円	西日本高速道路(株)	422百万円	計	5,890,777百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">4,380,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">12,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393,375百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	4,380,928百万円	中日本高速道路(株)	12,172百万円	西日本高速道路(株)	275百万円	計	4,393,375百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,872,579百万円																
中日本高速道路(株)	17,776百万円																
西日本高速道路(株)	422百万円																
計	5,890,777百万円																
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	4,380,928百万円																
中日本高速道路(株)	12,172百万円																
西日本高速道路(株)	275百万円																
計	4,393,375百万円																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 22,522百万円</p> <p>② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 98,100百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 350,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が70,000百万円、道路建設関係長期借入金が105,000百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 18,771百万円</p> <p>② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 31,200百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 335,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が30,000百万円、道路建設関係長期借入金が125,000百万円それぞれ減少しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)								
※1 研究開発費の総額は、556百万円であります。	※1 研究開発費の総額は、635百万円であります。								
※2 固定資産売却益 土地他 377百万円	※2 固定資産売却益 機械及び装置他 23百万円								
※3 固定資産等修正益 構築物他 645百万円	※3 _____								
※4 固定資産除却損 建物他 394百万円 _____	※4 固定資産除却損 建物他 405百万円								
	※5 減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ゴミ焼却施設（建物240百万円、機械及び装置214百万円）については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（454百万円）として計上しております。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 日立市</td> <td style="text-align: center;">ゴミ 焼却施設</td> <td style="text-align: center;">建物 機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">454</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県 日立市	ゴミ 焼却施設	建物 機械及び装置	454
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
茨城県 日立市	ゴミ 焼却施設	建物 機械及び装置	454						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業共用固定資産</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>① 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">420,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,019,240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,439,803百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	各事業共用固定資産	944	589	354	1年内	227百万円	1年超	126百万円	合計	354百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313百万円	1年内	420,562百万円	1年超	24,019,240百万円	合計	24,439,803百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業共用固定資産</td> <td style="text-align: center;">725</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>① 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">378,931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,523,706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,902,638百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	各事業共用固定資産	725	599	126	1年内	126百万円	1年超	-	合計	126百万円	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	227百万円	1年内	378,931百万円	1年超	20,523,706百万円	合計	20,902,638百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
各事業共用固定資産	944	589	354																																														
1年内	227百万円																																																
1年超	126百万円																																																
合計	354百万円																																																
支払リース料	313百万円																																																
減価償却費相当額	313百万円																																																
1年内	420,562百万円																																																
1年超	24,019,240百万円																																																
合計	24,439,803百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
各事業共用固定資産	725	599	126																																														
1年内	126百万円																																																
1年超	-																																																
合計	126百万円																																																
支払リース料	227百万円																																																
減価償却費相当額	227百万円																																																
1年内	378,931百万円																																																
1年超	20,523,706百万円																																																
合計	20,902,638百万円																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>	<p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>												
<p>② 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248百万円</td> </tr> </table>	1年内	778百万円	1年超	470百万円	合計	1,248百万円	<p>② 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </table>	1年内	436百万円	1年超	67百万円	合計	504百万円
1年内	778百万円												
1年超	470百万円												
合計	1,248百万円												
1年内	436百万円												
1年超	67百万円												
合計	504百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,996百万円、関連会社株式10,886百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月 10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,566百万円、関連会社株式10,886百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 76百万円</p> <p>賞与引当金 621百万円</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 88百万円</p> <p>退職給付引当金 24,101百万円</p> <p>ETCマイレージサービス引当金 2,880百万円</p> <p>その他 1,906百万円</p> <p>繰延税金資産小計 29,675百万円</p> <p>評価性引当額 △28,503百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,171百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未取出向者退職給付負担金 △1百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △1百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,170百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 22百万円</p> <p>賞与引当金 618百万円</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 70百万円</p> <p>退職給付引当金 24,840百万円</p> <p>ETCマイレージサービス引当金 2,933百万円</p> <p>その他 1,773百万円</p> <p>繰延税金資産小計 30,258百万円</p> <p>評価性引当額 △29,504百万円</p> <p>繰延税金資産合計 753百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △33百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △33百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 720百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 13.8%</p> <p>その他 4.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 17.9%</p> <p>その他 △3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,278.81円	1株当たり純資産額	1,302.60円
1株当たり当期純利益金額	21.90円	1株当たり当期純利益金額	23.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,299	2,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,299	2,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,275	136,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,275	136,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>								
	<p>(重要な契約の変更)</p> <p>当社は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」の一部を変更することを、平成23年5月25日開催の取締役会にて決議し、平成23年6月6日付けで締結しております。</p> <p>これは、東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（平成23年法律第42号）に基づき、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）の規定により定めた高速道路利便増進事業に係る計画（各種割引制度）の変更が義務付けられたことによるものであります。</p> <p>あわせて協定において、一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～つくば中央IC、及び稲敷IC～大栄JCT））の事業を、新設事業として追加しております。</p> <table border="1" data-bbox="810 987 1394 1435"> <tr> <td data-bbox="810 987 916 1066">協定の相手</td> <td data-bbox="916 987 1394 1066">(独) 日本高速道路保有・債務返済機構</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1066 916 1144">変更時期</td> <td data-bbox="916 1066 1394 1144">平成23年6月6日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1144 916 1301">変更内容</td> <td data-bbox="916 1144 1394 1301">各種割引制度の変更及び一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～つくば中央IC、及び稲敷IC～大栄JCT））の事業追加、それらに伴う計画料金収入及び道路資産貸付料の増額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1301 916 1435">変更による影響</td> <td data-bbox="916 1301 1394 1435">当該変更により、平成23年度から平成62年度までの協定における「道路資産の貸付料の額」（税込）が21,947,770百万円から22,200,415百万円に増加しております。</td> </tr> </table>	協定の相手	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	変更時期	平成23年6月6日	変更内容	各種割引制度の変更及び一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～つくば中央IC、及び稲敷IC～大栄JCT））の事業追加、それらに伴う計画料金収入及び道路資産貸付料の増額	変更による影響	当該変更により、平成23年度から平成62年度までの協定における「道路資産の貸付料の額」（税込）が21,947,770百万円から22,200,415百万円に増加しております。
協定の相手	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構								
変更時期	平成23年6月6日								
変更内容	各種割引制度の変更及び一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～つくば中央IC、及び稲敷IC～大栄JCT））の事業追加、それらに伴う計画料金収入及び道路資産貸付料の増額								
変更による影響	当該変更により、平成23年度から平成62年度までの協定における「道路資産の貸付料の額」（税込）が21,947,770百万円から22,200,415百万円に増加しております。								

